



日本共産党蕨市議会議員団  
左からやまわき紀子、鈴木さとし、武下涼の各市議会議員

# 市民のくらし・地域の営業を応援 市民要望の実現で未来に希望を

## 2025年3月議会報告

3月定例会市議会は、新年度予算などすべての市長提出議案を全会一致で可決しました。詳細は市議団ホームページをご覧ください。ご意見・ご相談もこちらからどうぞ →



## 日本共産党の提案が 新年度予算に実る

本会議では、物価高騰から暮らしや営業を支える取り組み、命と健康を守る拠点としての市立病院の整備、保育・介護の人材確保への支援等のテーマで代表質問を行い、あったか市政の一層の推進を要望。新年度予算では、これまで一般質問で要望してきた、ボール遊び可能な公園整備、不妊治療への支援拡充(武下)、母子手帳アプリの導入(山脇)、市奨学金制度の拡充(鈴木)などが実現しています。

## 蕨の成長・進化の加速化へ 頼高市長の施政方針

頼高市長は、施政方針の中で国際的な紛争や地球温暖化、日本での少子高齢化、大規模災害への懸念、物価高騰の深刻な影響等の課題を挙げ、「住民と一体となったまちづくりこそ、その打開の鍵を握っている」と表明。これまでの成果の上に、あったか市政第2ステージの取り組みのギアを一段と上げていく年にしたいと述べ、「安心・にぎわい・未来～蕨の成長・進化の加速化へ」をテーマに編成した新年度予算を紹介しました。

## 2025年度予算で実現した市民要望

### 子育て支援を拡充

保育士確保 民間認可への保育士確保支援の拡充、塚越に民間留守家庭児童指導室を開設  
切れ目ない支援 不妊治療費(先進医療)助成金の創設、母子健康手帳アプリ導入、子ども家庭センター内にヤングケアラーコーディネーター配置 など

### 健康・安心のまちを

がん検診 前立腺がん検診スタート。乳がん検診を個別検診に、胃内視鏡検診の対象拡大  
介護人材の確保 事業者の人材発掘・資格取得に支援金制度  
スマートウエルネスシティ イベントやキャンペーンの他、歩道・公園遊具・ウォーキングコース表示などの環境を整備

### 教育環境の充実

不登校児童・生徒への支援 各中学校への学校教育センターを整備する他、市独自にスクールカウンセラーを増員  
環境整備 学校トイレの洋式化、教育ICT推進 塚越地区に日本語特別支援教室整備 セカンドブック事業のスタート

### 安全安心・環境対策

水害・地震への備え 市内7か所に浸水センサ設置 災害対応ドローンの導入 耐震シェルター等補助をスタート  
上下水道の整備・維持管理 水道管路耐震化の推進、下水道施設の耐震・維持管理の基本計画策定  
環境対策 公共施設への太陽光発電設備導入に向けた調査  
公用車として電気自動車を導入

### いのち・健康守る市立病院

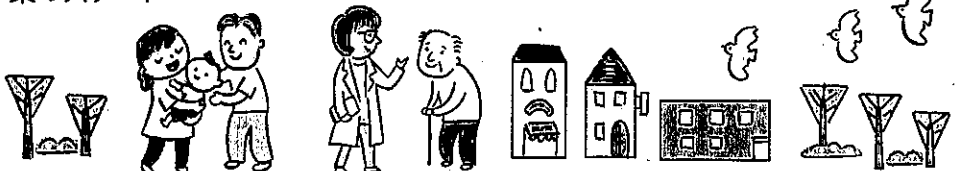
今年度は基本設計の策定へ。要望してきた救急医療や地域包括ケア等の市立病院の役割についても検討・具体化が期待

### 魅力・活力あるまちへ

蕨ブランド募集(4期)、市役所仮設庁舎跡地・賑わい交流拠点の整備、市民会館の改修、駅前商店街拡幅へワークショップ、ボール遊び可能な広場などの公園整備、物価高騰対策(補正予算)などを実施

### 終戦80年・平和都市40周年

節目の年として、各施設での平和事業に加え、記念式典、ぞうれっしゃ合唱団による合唱など



### 資源回収かご軽量化や 年末年始のごみ収集の 検討は

**議員** 資源回収かごが高齢者にとっては重くて配置や片付けが大変であるとの声から、誰でも取り扱いやすいかごや、ネットへと改良する考えはどうか。

**市民生活部長** 資源物用の青いかごに代わり、重さを3分の1以下の1.36kgに軽量化したネット型容器の試作品を、昨年11月から全町会に1台ずつ貸与。今後は試作品の改良を図り、新年度100台分を各町会に増設を図る。

**議員** 年末年始(12月31日～1月3日)のごみ収集の問題について以前から指摘しているが対応はどうか。

**部長** 年内最後の収集日となる本年12月30日に、午前は通常の火曜日の収集を行い、午後は錦町全域及び北町全域で、もやすごみの特別収集を行う実証実験を行う。

**議員** ごみステーションでの分別方法は誰にでもわかる見える化が必要。検討を要望する。

### 高齢者が安心して 暮らせる地域へ

**議員** 世田谷区では認知症とともに生きる人の権利を尊重することなどを内容とする「認知症希望条例」を制定。本市での検討は。

**健康福祉部長** 国の認知症施策推進基本計画「新しい認知症感」につながるもの。改めての条例制定は考えていないが、理念を踏まえ理解と取り組みの推進に努める。

**議員** 同じく「私の希望ファイル」も検討を要望。ところで、賃貸住宅で一人暮らしをする高齢者への支援はどのようか。

**部長** 法改正で高齢者など住宅確保要配慮者の受け入れ促進を図ることとされた。「住宅確保要配慮者住居支援協議会」の設置などを研究する必要がある。

**議員** 現時点で既に深刻化している。窓口への住宅ソーシャルワーカーの配置や不動産業者団体への協力要請、公的保証人制度の具体化など、迅速な対応を要望する。



### 市議会議員 **武下 涼**



- 1990年生まれ
- 現在、市議2期、総務常任委員、蕨市消防委員
- ◆議会で要望してきた不妊治療への支援拡充、ボール遊び可能な公園の整備などが新年度予算で実現

### 市議会議員 **やまわき 紀子**



- わらび生まれわらび育ち
- 現在、市議7期、環境福祉経済常任委員長、原水爆禁止蕨市協議会副会長。保育園、学童、小中高校PTA役員など歴任。
- ◆議会で要望した母子手帳アプリ導入などが新年度予算で実現

### 市議会議員 **鈴木 さとし**



- 岩手県出身 (株)第一経営相談所 行政書士
- 現在、市議6期、党市議団長 教育まちづくり常任委員会委員 社会保障をよくする蕨の会事務局次長など
- ◆議会で要望してきた奨学金の拡充などが新年度予算で実現

## ◆◆◆ 日本共産党市議団の論戦 ◆◆◆

### 最低賃金引き上げを求める 陳情に賛成討論

国に「物価高騰を上回る最低賃金の引き上げ」などを求める意見書の提出を求める陳情。日本共産党は、その必要性とともに、財源として史上最大となっている大企業の内部留保の活用を訴えました。しかし新翔会・公明党・維新の会が反対し、不採択となりました。

### 附帯決議の矛盾が明らかに 質疑・反対討論

新翔会の提案、公明党・維新の会の賛成で採択された附帯決議は「新病院建設基本設計」に関して「プロセスの不備」などとしています。日本共産党は質疑を行い、手順にも議会などで説明されてきた内容にも問題がないことを明らかにし、決議への反対討論を行いました。





日本共産党蕨市議会議員団  
左からやまわき紀子、鈴木さとし、武下涼の各市議会議員

# 市民のくらし・地域の営業を応援 市民要望の実現で未来に希望を

## 2025年3月議会報告

3月定例市議会は、新年度予算などすべての市長提出議案を全会一致で可決しました。詳細は市議団ホームページをご覧ください。ご意見・ご相談もこちらからどうぞ →



### 日本共産党の提案が 新年度予算に実る

本会議では、物価高騰から暮らしや営業を支える取り組み、命と健康を守る拠点としての市立病院の整備、保育・介護の人材確保への支援等のテーマで代表質問を行い、あったか市政の一層の推進を要望。新年度予算では、これまで一般質問で要望してきた、ボール遊び可能な公園整備、不妊治療への支援拡充(武下)、母子手帳アプリの導入(山脇)、市奨学金制度の拡充(鈴木)などが実現しています。

### 蕨の成長・進化の加速化へ 頼高市長の施政方針

頼高市長は、施政方針の中で国際的な紛争や地球温暖化、日本での少子高齢化、大規模災害への懸念、物価高騰の深刻な影響等の課題を挙げ、「住民と一体となったまちづくりこそ、その打開の鍵を握っている」と表明。これまでの成果の上に、あったか市政第2ステージの取り組みのギアを一段と上げていく年にしたいと述べ、「安心・にぎわい・未来～蕨の成長・進化の加速化へ」をテーマに編成した新年度予算を紹介しました。

### 2025年度予算で実現した市民要望

#### 子育て支援を拡充

保育士確保 民間認可への保育士確保支援の拡充、塚越に民間留守家庭児童指導室を開設  
切れ目ない支援 不妊治療費(先進医療)助成金の創設、母子健康手帳アプリ導入、子ども家庭センター内にヤングケアラーコーディネーター配置 など

#### 健康・安心のまちを

がん検診 前立腺がん検診スタート。乳がん検診を個別検診に、胃内視鏡検診の対象拡大  
介護人材の確保 事業者の人材発掘・資格取得に支援金制度  
スマートウエルネスシティ イベントやキャンペーンの他、歩道・公園遊具・ウォーキングコース表示などの環境を整備

#### 教育環境の充実

不登校児童・生徒への支援 各中学校への学校教育センターを整備する他、市独自にスクールカウンセラーを増員  
環境整備 学校トイレの洋式化、教育ICT推進 塚越地区に日本語特別支援教室整備 セカンドブック事業のスタート

#### 安全安心・環境対策

水害・地震への備え 市内7か所に浸水センサ設置 災害対応ドローンの導入 耐震シェルター等補助をスタート  
上下水道の整備・維持管理 水道管路耐震化の推進、下水道施設の耐震・維持管理の基本計画策定  
環境対策 公共施設への太陽光発電設備導入に向けた調査  
公用車として電気自動車を導入

#### いのち・健康守る市立病院

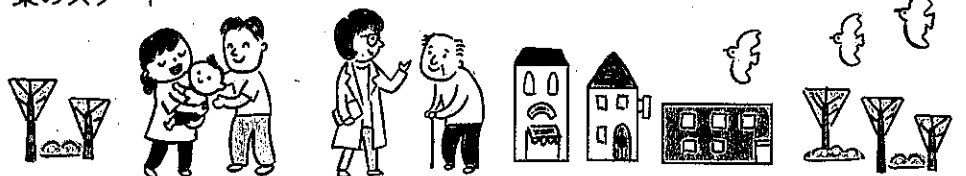
今年度は基本設計の策定へ。要望してきた救急医療や地域包括ケア等の市立病院の役割についても検討・具体化が期待

#### 魅力・活力あるまちへ

蕨ブランド募集(4期)、市役所仮設庁舎跡地・賑わい交流拠点の整備、市民会館の改修、駅前商店街拡幅へワークショップ、ボール遊び可能な広場などの公園整備、物価高騰対策(補正予算)などを実施

#### 終戦80年・平和都市40周年

節目の年として、各施設での平和事業に加え、記念式典、ぞうれっしゃ合唱団による合唱など



# 資源回収かご軽量化や 年末年始のごみ収集の検討は どう進んでいるか

やまわき 資源回収かごが高齢者にとっては重くて配置や片付けが大変であるとの声から、誰でも取り扱いやすいかごや、ネットへと改良する考えはどうか。

市民生活部長 資源物用の青いかごに代わり、重さを3分の1以下の1.36kgに軽量化したネット型容器の試作品を、昨年11月から全町会に1台ずつ貸与。今後は試作品の改良を図り、新年度100台分を各町会に増設を図る。

やまわき 年末年始(12月31日~1月3日)のごみ収集の問題について以前から指摘しているが対応はどうか。

部長 年内最後の収集日となる本年12月30日に、午前は通常の火曜日の収集を行い、午後は錦町全域及び北町全域で、もやすごみの特別収集を行う実証実験を行う。

やまわき ごみステーションでの分別方法は誰にでもわかる見える化が必要だと思いが実施してはどうか。

部長 今後、検討していく。

## 健康アップ事業について

やまわき 特定健診受診率向上の新年度の取組はどのようか。

健康福祉部長 新年度から、すべての方が無料で健診を受診でき、健診受診期間を1月末まで延長。「日曜健診」を、蕨市立病院、戸田中央総合健康管理センターにおいて実施するなどの取組を進める。

やまわき 歯周疾患検診について節目検診以外で595人の申込者数があり、定員200人の抽選となっている。関心が高い事業なので、さらに対象者数を増やす考えはないか。

部長 今年度から歯周疾患検診の定員を100人から200人に拡大。受診率は143人と7割程度。制度の改善に努めていきたい。

◆ほかに、子育て支援策の充実を、市立病院における国民健康保険診療施設の適用について質問しました。



### 【やまわき紀子のプロフィール】

- わらび生まれわらび育ち
- 現在、市議7期、環境福祉経済常任委員長、原水爆禁止蕨市協議会副会長、保育園、学童、小中高校PTA役員など歴任。
- 南町在住
- TEL・FAX446-3129
- フェイスブックでも情報発信中



### 鈴木さとし議員の 一般質問項目

- ◆気候変動・温暖化対策  
環境基本計画の進捗と課題について。二酸化炭素排出量の推移と対策、市民参加による促進
- ◆高齢者支援について  
現在の取り組みについて。認知症と共に生きる人の権利を尊重した認知症対策を。ひとり暮らし高齢者への住宅支援の拡充を

## ◆◆◆ 日本共産党市議団の論戦 ◆◆◆

### 最低賃金引き上げを求める 陳情に賛成討論

国に「物価高騰を上回る最低賃金の引き上げ」などを求める意見書の提出を求める陳情。日本共産党は、その必要性とともに、財源として史上最大となっている大企業の内部留保の活用を訴えました。しかし新翔会・公明党・維新の会が反対し、不採択となりました。

### 附帯決議の矛盾が明らかに 質疑・反対討論

新翔会の提案、公明党・維新の会の賛成で採択された附帯決議は「新病院建設基本設計」に関して「プロセスの不備」などとしています。日本共産党は質疑を行い、手順にも議会などで説明されてきた内容にも問題がないことを明らかにし、決議への反対討論を行いました。





日本共産党蕨市議会議員団  
左からやまわき紀子、鈴木さとし、武下涼の各市議会議員

# 市民のくらし・地域の営業を応援 市民要望の実現で未来に希望を

## 2025年3月議会報告

3月定例会市議会は、新年度予算などすべての市長提出議案を全会一致で可決しました。詳細は市議団ホームページをご覧ください。  
ご意見・ご相談もこちらからどうぞ →



### 日本共産党の提案が 新年度予算に実る

本会議では、物価高騰から暮らしや営業を支える取り組み、命と健康を守る拠点としての市立病院の整備、保育・介護の人材確保への支援等のテーマで代表質問を行い、あったか市政の一層の推進を要望。新年度予算では、これまで一般質問で要望してきた、ボール遊び可能な公園整備、不妊治療への支援拡充(武下)、母子手帳アプリの導入(山脇)、市奨学金制度の拡充(鈴木)などが実現しています。

### 蕨の成長・進化の加速化へ 頼高市長の施政方針

頼高市長は、施政方針の中で国際的な紛争や地球温暖化、日本での少子高齢化、大規模災害への懸念、物価高騰の深刻な影響等の課題を挙げ、「住民と一体となったまちづくりこそ、その打開の鍵を握っている」と表明。これまでの成果の上に、あったか市政第2ステージの取り組みのギアを一段と上げていく年にしたいと述べ、「安心・にぎわい・未来～蕨の成長・進化の加速化へ」をテーマに編成した新年度予算を紹介しました。

### 2025年度予算で実現した市民要望

#### 子育て支援を拡充

保育士確保 民間認可への保育士確保支援の拡充、塚越に民間留守家庭児童指導室を開設  
切れ目ない支援 不妊治療費(先進医療)助成金の創設、母子健康手帳アプリ導入、子ども家庭センター内にヤングケアラーコーディネーター配置 など

#### 健康・安心のまちを

がん検診 前立腺がん検診スタート。乳がん検診を個別検診に、胃内視鏡検診の対象拡大  
介護人材の確保 事業者の人材発掘・資格取得に支援金制度  
スマートウエルネスシティ イベントやキャンペーンの他、歩道・公園遊具・ウォーキングコース表示などの環境を整備

#### 教育環境の充実

不登校児童・生徒への支援 各中学校への学校教育センターを整備する他、市独自にスクールカウンセラーを増員  
環境整備 学校トイレの洋式化、教育ICT推進、塚越地区に日本語特別支援教室整備 セカンドブック事業のスタート

#### 安全安心・環境対策

水害・地震への備え 市内7か所に浸水センサ設置 災害対応ドローンの導入 耐震シェルター等補助をスタート  
上下水道の整備・維持管理 水道管路耐震化の推進、下水道施設の耐震・維持管理の基本計画策定  
環境対策 公共施設への太陽光発電設備導入に向けた調査  
公用車として電気自動車を導入

#### いのち・健康守る市立病院

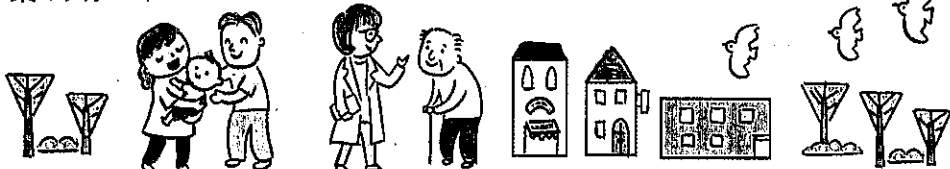
今年度は基本設計の策定へ。要望してきた救急医療や地域包括ケア等の市立病院の役割についても検討・具体化が期待

#### 魅力・活力あるまちへ

蕨ブランド募集(4期)、市役所仮設庁舎跡地・賑わい交流拠点の整備、市民会館の改修、駅前商店街拡幅へワークショップ、ボール遊び可能な広場などの公園整備、物価高騰対策(補正予算)などを実施

#### 終戦80年・平和都市40周年

節目の年として、各施設での平和事業に加え、記念式典、ぞうれっしゃ合唱団による合唱など



# 高齢者が安心して暮らせる地域へ 認知症対策などの取り組み推進を

鈴木 認知症の理解と取り組みの推進について。世田谷区では認知症とどうに生きる人の権利を尊重することなどを内容とする「認知症希望条例」を制定している。本市でも検討する考えはないか。

健康福祉部長 世田谷区の理念は、国の認知症施策推進基本計画「新しい認知症感」につながる。改めての条例制定は考えていないが、理念を踏まえ理解と取り組みの推進に努めたい。

鈴木 認知症への備えとして世田谷区の「私の希望ファイル」のような施策の検討を要望する。ところで、賃貸住宅で一人暮らしをする高齢者からの相談が増加。支援について見解はどのようか。

健康福祉部長 法改正で高齢者など住宅確保要配慮者の受け入れ促進を図ることとされた。「住宅確保要配慮者住居支援協議会」の設置などを研究する必要がある。

鈴木 現時点で既に深刻化している。窓口への住宅ソーシャルワーカーの配置や不動産業者団体への協力要請、

公的保証人制度の具体化など、迅速な対応を要望する。

## 地球温暖化への対策を

鈴木 林野火災が大規模化し頻発しているが、その背景には深刻化する地球温暖化が影響している。本市の第3次環境基本計画の取り組みはどのようか。

市民生活部長 これまでの事業に加え、電気自動車の導入、ソーラー蓄電池ステーションの開設に向けた基礎調査などを推進する。

鈴木 市民や事業者に広げることが重要。ゼロカーボンシティ宣言の目標達成への取り組みはどのようか。

市民生活部長 目標は基準年2013年度比で2030年度は50%削減、2050年度にカーボンニュートラルを実現。市民、事業者、行政が一体に、持続可能な環境にやさしいまちづくりを加速化させたい。



### 【鈴木さとしのプロフィール】

- 岩手県出身 新潟大学法学部卒 (第1) 経営相談所勤務 行政書士
- 現在、市議6期、党市議団長 教育まちづくり常任委員会委員
- 中央在住 TEL・FAX444-6957
- 主な活動地域 塚越2・3・6・7丁目 中央1・3・4・5丁目



### やまわき紀子議員の 一般質問項目

- ◆ごみ資源かごの軽量化、年末年始の回収の問題など
- ◆蕨市立病院を国民健康保険診療施設として位置づけることについて
- ◆健康アップ事業（歯周疾患検診の充実、母子手帳アプリの導入など）
- ◆「子育てするならわらび」子育て支援策の充実を

## ◆◆◆ 日本共産党市議団の論戦 ◆◆◆

### 最低賃金引き上げを求める 陳情に賛成討論

国に「物価高騰を上回る最低賃金の引き上げ」などを求める意見書の提出を求める陳情。日本共産党は、その必要性とともに、財源として史上最大となっている大企業の内部留保の活用を訴えました。しかし新翔会・公明党・維新の会が反対し、不採択となりました。

### 附帯決議の矛盾が明らかに 質疑・反対討論

新翔会の提案、公明党・維新の会の賛成で採択された附帯決議は「新病院建設基本設計」に関して「プロセスの不備」などとしています。日本共産党は質疑を行い、手順にも議会などで説明されてきた内容にも問題がないことを明らかにし、決議への反対討論を行いました。



# 日本共産党 蕨市議団

## 物価高騰からくらし・ 営業を守るために全力

【2025年6月議会報告】

6月定例会市議会(6月2日～21日)の内容と日本共産党市議団の政策・活動を中心にお伝えします。なお、議会での詳しい様子は市議団のホームページの記事でも紹介していますので、ぜひご覧ください。ご意見・ご相談もこちらからどうぞ →



日本共産党蕨市議会議員団  
左から、武下涼、鈴木智、やまわき紀子の各議員  
～2025年6月 市役所5階・議場にて～

### 市長提出議案 すべてを可決・承認 新たな学童保育室(南町)整備の補正予算など

9月定例会市議会では頼高英雄市長が提出した条例案や補正予算案など計12件を審議し、すべてを可決・承認しました。主な内容は、蕨市立病院を国民健康保険診療施設として位置づけるための国保条例改正、南小学校区で新たに民間留守家庭児童指導室を整備することや旧中山道通りへのにぎわい交流拠点整備などを盛り込んだ補正予算などです。



### 日本共産党市議団の一般質問項目

主な項目は以下の通りです。

- ◆市民の暮らしを支える物価高騰対策 ◆戦後80年・平和都市宣言40周年と平和行政 ◆エコシティわらびへ ◆子育てするならわらび子育て支援策 ◆信頼され期待される市立病院をなど。詳細は2面に掲載。

### 陳情「くらし守れ」切実な思いを代弁 日本共産党が賛成討論 採決では保守・公明・維新の反対で不採択に

6月議会で審議された陳情は、『安全安心の医療・介護の実現のため人員増と処遇改善を求める意見書』を国に提出することを求める陳情と「国に『消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)廃止の意見書』提出を求める陳情書」の2件。日本共産党は、最終日の本会議でそれぞれの陳情に賛成討論を行い、無所属の議員なども賛成したものの、新翔会(当時・保守系)、公明党、維新の会が反対し不採択となりました。

#### 安全安心の医療・介護のために 人員確保と処遇改善を!

現状の厳しさは深刻であり、安心できる制度にしていくために政治の責任は重大です。「大企業や富裕層が能力に応じて負担し、5年間で43兆円も増大する防衛費などを見直せば、医療費4兆円の削減などせず、安心して医療や介護が受けられる社会保障予算は確保できます。国はふさわしい責任を果たし、ケア労働者の賃上げや医療介護の労働環境の改善、公立・公的病院を拡充・強化、患者・利用者の負担軽減をすべき」と訴え、賛成を表明しました。

#### 小規模事業者を苦しめる消費税の インボイス制度は廃止を!

インボイス制度導入以来、重過ぎる課税や事務負担など、免税業者の負担になっている現実がはっきりしてきました。討論では、「課税事業者にならなければ仕事をもらえなくなる」との、免税事業者だった市内事業者の声を紹介しました。また、陳情者自身の意見陳述も紹介して、免税事業者が消費税を転嫁できていない実態を指摘。「そうした意見こそ、市民に最も身近な議会、蕨市議会が国に対してしっかりと示すべき意見」と訴え、賛成しました。



## 信頼され期待される 市立病院を

武下 涼

武下 新型コロナウイルス感染症の発生・拡大の下で、あらためて概括的に市立病院の対応や地域医療への責務を果たしてきたか。教訓と課題をどのように捉えているか。

病院事務局長 市民の健康を守るため、新型コロナの検査にいち早く対応し、発熱外来や感染症患者の受入れ、ワクチン接種など、積極的に取組を進めてきた。感染管理の認定看護師の配置をはじめ、今年度からは急性呼吸器感染症の発生状況を把握する医療機関としての役割を果たすなど、感染症への対応に力を注いでいる。

武下 病院経営の改善、持続可能な病院事業に向けた取り組みはどのようか。

病院事務局長 地域の中核病院としての使命を果たすべく、藤市立病院経営強化プランの下、医師の確保や地域包括ケア病床への一部転換、地域医療連携のさらなる強化、平時か

らの感染症対応など、持続可能な地域医療提供体制の確保に向けて取り組んでいる。

武下 進展する少子高齢化に対する本市立病院の役割をどのように捉え、医療サービスを提供していく考えか。

病院事務局長 今後も産科、小児科は大きな強みになる。超高齢社会においては、「治し支える」医療に力を注ぐ、誰もが安心して暮らせるまちの実現を支えていく。

武下 自治体病院にユースクリニク的な意義のある取組はできないか。

病院事務局長 課題の解決に向けた検討をしていきたい。

武下 病院側の経営努力の過程も含めてホームページの活用が重要であるがどうか。

病院事務局長 十分認識し分かりやすく、伝えることは必要である。



## エコシティわらびへ ～気候変動・地球温暖化対策の推進を

やまわき紀子

やまわき 衣類や子ども服、中学校の制服などのリユースを進めてほしいと思うがどうか。

市民生活部長 子育て・教育の関連部局と連携を図り、効果的で実効性のある取り組みが実施していきたい。

やまわき 衛生センターでの生ごみバケツのたい肥化の利用状況はどうか。気軽にできる段ボールコンポストの取り組みを進めることはできないか。

市民生活部長 24年度58世帯587杯分。本市の住宅事情等も考慮しながら、慎重に見極めていく必要がある。

### ◆「子育てするならわらび」子育て支援策の充実を

やまわき 保育園・留守家庭児童指導室の不承諾者数と待機児童数はどうか。

健康福祉部長 令和7年4月1日現在の不承諾者数は、0歳児6人、1歳児28人、2歳児2人、3歳児2人の合計38人で

あり、待機児童数は0人。不承諾者数は新規入室希望者8人、継続希望者59人の合計67人。

### ◆地域の要望について

やまわき ファミリー菜園においてマナー違反が見受けられた場合の注意方法や対応されない場合の対処方法を明確に実行してほしい。

市民生活部長 マナー違反への迅速かつ適切な対応を心がけ、適切な管理に努めていく。

やまわき タバコの吸い殻のポイ捨てについて、近隣住民はなかなか注意できないという声がでているが、看板等の効果的な対処を検討できないか。

市民生活部長 看板等の効果的な対処方法の検討は、相談者の意向や現場の状況などを確認した上で、丁寧な対応を図っていきたい。

### ◆他に「道路や公園等樹木の安全管理について」質問。



## 暮らし・営業を支える 物価高騰対策を

鈴木 智

鈴木 物価高騰の下、暮らしと営業を支えるさらなる対策についての見解は。また、国保税、水道料金、下水道使用料の見直しの際、市民生活への物価高騰の影響を考慮すべきではないか。

頼高市長 独自に児童扶養手当受給世帯への子ども一人当たり2万円の給付を実施。なるべく経費

を抑え、財源を給付に充てられる事業としてプレミアム付きデジタル商品券事業も進めている。一方で国でも物価高騰対策が問題になる厳しい状況もある。市民の暮らしを支えるのが地方自治体の一番大事な仕事であり、今の事業を実施したうえで、その後の状況や国の対策等を踏まえ、さらなる対

策も考えたい。

総務部長 物価高騰等の影響を踏まえ、急激な負担増とならないよう慎重に検討したい。

鈴木 高齢者世帯等への民間賃貸住宅家賃助成制度における家賃基準と助成額等の見直しが必要と考えるが見解はどうか。

健康福祉部長 契約更新時の家賃の変化等調査の結果を参考に必要に応じて見直しを図っていきたい。

鈴木 国の責任は重大。生活保護や年金の給付引き上げも必要。ぜひ国に要望してほしい。

### ◆戦後80年・平和都市宣言40周年の平和事業について

鈴木 差別や偏見、分断と対立が広がり、戦争や紛争が深刻化する情勢の下、戦後80年、平和都市宣言40周年という節目の意義は特に重要。本市の取り組みはどのようか。

総務部長 記念式典とコンサートを行なう。平和都市宣言を未来につなぎ平和を考える機会として多くの方にご来場いただけるよう準備をすすみたい。

### ◆他に「ごみ散乱対策」「高齢者等への住居支援」など。



日本共産党蕨市議会議員団  
左から、武下涼、鈴木智、やまわき紀子の各議員  
(2025年8月 市役所5階 市議会議場にて)

# 日本共産党 蕨市議団

## 誰もが安心して暮らせる 蕨市をめざして

### 2025年9月議会報告

9月定例会市議会(9月3日~30日)の内容と日本共産党市議団の政策・活動を中心にお伝えします。なお、詳細については市議団のホームページでも紹介しています。こちらもぜひご覧ください。 ご意見・ご相談もこちらからどうぞ →



## 2024年度決算など すべての 市長提出議案を可決・認定

9月議会では、23件の市長提出議案をすべて可決・認定しました。一方、市民が提出した「核兵器禁止条約に参加を求める意見書の提出を求める陳情」には、日本共産党など6人が賛成しましたが、わらび未来の会(保守系)、公明党、維新の会が反対。賛成少数で不採択となりました。

## くらしを支えるあったか市政

一般会計の決算額は、歳入で約32.6億円、歳出で約30.5億円となりました。歳入では前年度比で地方交付税や市税などが増、繰入金や市債などが減で総額1.1%の減でした。今議会では、物価高騰による市民生活や地域経済、市政運営等への影響についても議論し、市議団として、くらしや営業を守る取り組みを要望しました。

また、この年は高齢者補聴器購入費助成制度や高校卒業までの医療費完全無償化、学校給食費の2人目以降無料化などがスタートし、学校体育館のエアコン設置が完了するなど、市民の要望の実現で大きな成果がありました。

## 日本も核兵器禁止条約に参加を! 日本共産党市議団の見解

陳情は残念ながら不採択となりましたが、日本共産党市議団は賛成討論を行いました。その内容を要約して紹介します。

核兵器禁止条約は被爆者などが世界の国々を動かした歴史的な成果であり、核兵器廃絶は人類共通の願い。核抑止力論は、核兵器の使用を前提としていて大きな矛盾がある。さらに紛争の中で核保有国が核兵器使用の可能性に言及している状況も重大。核兵器禁止条約の署名・批准・参加国は99か国に広がっている。被爆80年にあたり、日本政府が核兵器禁止条約に参加し、唯一の戦争被爆国として役割を果たすことを痛切に願い、本陳情に賛成する。



## 戦後80年・平和都市宣言40周年記念行事など 頼高英雄市長の報告

9月議会で頼高英雄市長は、蕨戸田衛生センター火災にかかる対応、母子健康手帳アプリの導入、民間留守家庭児童指導室の開設への取り組みなど9項目を報告。8月に行われた戦後80年・蕨市平和都市宣言40周年記念行事については「戦争の悲惨さ、平和の大切さを胸に刻み、蕨市平和都市宣言の意義を再確認するもの」と述べ「世界の恒久平和と核兵器のすみやかな廃絶に力をつくす」などの思いを表明しました。

## 蕨戸田衛生センター火災 一日も早い復旧と再発防止を

7月12日に発生した衛生センター粗大ごみ処理施設の火災では、ごみ収集の一時停止など甚大な影響を及ぼしました。原因は不明ですがリチウムイオン電池による可能性が指摘されています。日本共産党市議団は、衛生センター議会では再発防止策などの課題を、市議会ではごみ減量化や廃棄物の分別などの課題を、それぞれ質問しました。

ごみ減量化に向けての  
取り組みを質問

市民生活部長 衛生センターの火災発生後、もやすごみは、他の自治体への搬送、処理を行っているため、収集時間への影響及び費用面等から、ごみの減量化への協力を行っている。今月から、生ごみ処理機及び生ごみ処理容器の購入費用への補助を開始。生ごみ処理機は補助率1/2、上限額3万円、生ごみ処理容器は、補助率1/2、上限額3千円(1世帯につき2基まで)。

議員 リチウムイオン電池の廃棄方法について市民への周知は。

市民生活部長 本年12月から、リチウムイオン電池等は、透明の袋に入れたうえで「消火器バッテリー」のかごに分別いただく方法に変更。回収用の透明袋を、啓発ちらしと合わせて、広報廠と共に市内全世帯へ配布するほか、公共施設等へ配架する。

物価高騰の影響と市政運  
営・市民負担について

議員 長引く物価高騰の影響は市政運営にも市民生活にも及ぶ。本市の財政見通しと市民負担にかかわる対応について市長の見解は。

市長 健全な財政状況が維持できているが物価高騰などの影響は注視する必要がある。市立病院の建替え等の事業では、財源確保とともに持続可能な行政運営の展望を持ちながら進めることが大切。一方、市民生活は厳しい状況であり、市民生活を守ることが一番の仕事。法律や国・県の関係で市民負担の見直し避けられない場合でも最低限にとどめ、丁寧な説明に努める等最大限努力する。全体での物価高騰対策についても課題はあるが努力したい。

議員 当面の課題である国保税や水道料金などでは、市民負担を据え置くか、その影響を最小限とするような対応を要望する。

市議会議員  
武下 涼

- 1990年生まれ
- 現在、市議2期
- 教育まちづくり常任委員会委員
- 藤戸田衛生センター議会議員



市議会議員  
やまわき紀子

- わらび生まれわらび育ち
- 現在、市議7期
- 環境福祉経済常任委員会委員
- 原水爆禁止藤市協議会副会長



市議会議員  
鈴木 智

- 岩手県出身 (株)第一経営相談所勤務 行政書士
- 現在、市議6期、党市議団長 総務常任委員会委員 など



以下の内容も質問しました

- ◆自転車も歩行者も安全なまちを
- ◆学童保育(南町への増設など)
- ◆多文化共生の成果と課題
- ◆猛暑対策 ◆生活保護について
- ◆健康保険証の利用停止について

外国人差別を考える 多文化共生のまちづくりを  
日本共産党市議会議員団の見解

「外国人ばかり優遇され日本人の暮らしは大変」「外国人が増えて治安が悪化」などという言説を耳にしますが本当でしょうか。実際は、藤市でも全国的な傾向と同様に、国民健康保険や生活保護における外国人優遇の実態はなく、外国人人口が増えている中でも犯罪発生数は減少しています。一方で、差別・偏見を助長し分断と対立を広げるヘイトス

ピーチや政治上の動きなど、今日の問題は深刻です。様々な要因による不安を解消していくうえでも、日本人も外国人も互いに理解と交流を深め、力を合わせて地域を支える多文化共生のまちづくりが大切だと考えます。

※詳細は日本共産党市議会議員団のホームページをご覧ください。





本共産党蕨市議会議員団  
から、武下涼、鈴木智、やまわき紀子の各議員  
2025年8月 市役所5階 市議会議場にて)

# 日本共産党 蕨市議団

## 誰もが安心して暮らせる 蕨市をめざして

### 2025年9月議会報告

9月定例市議会(9月3日~30日)の内容と日本共産党市議団の政策・活動を中心にお伝えします。なお、詳細については市議団のホームページでも紹介しています。こちらもぜひご覧ください。 ご意見・ご相談はこちらからどうぞ →



## 2024年度決算など すべての 市長提出議案を可決・認定

9月議会では、23件の市長提出議案をすべて可決・認定しました。一方、市民が提出した「核兵器禁止条約に参加を求め、意見書の提出を求める陳情」には、日本共産党など6人が賛成しましたが、わらび未来の会(保守系)、公明党、維新の会が反対。賛成少数で不採択となりました。

## くらしを支えるあったか市政

一般会計の決算額は、歳入で約826億円、歳出で約305億円となりました。歳入では前年度比で地方交付税や市税などが増、保入金や市債などが減で総額11%の減でした。今議会では、物価高騰による市民生活や地域経済、市政運営等への影響についても議論し、市議団として、くらしや営業を守る取り組みを要望しました。

また、この年は高齢者補聴器購入費助成制度や高校卒業までの医療費完全無償化、学校給食費の2人目以降無料化などがスタートし、学校体育館のエアコン設置が完了するなど、市民の要望の実現で大きな成果がありました。

## 日本も核兵器禁止条約に参加を! 日本共産党市議団の見解

陳情は残念ながら不採択となりましたが、日本共産党市議団は賛成討論を行いました。その内容を要約して紹介します。

核兵器禁止条約は被爆者などが世界の国々を動かした歴史的な成果であり、核兵器廃絶は人類共通の願い。核抑止力論は、核兵器の使用を前提としていて大きな矛盾がある。さらに紛争の中で核保有国が核兵器使用の可能性に言及している状況も重大。核兵器禁止条約の署名・批准・参加国は99か国に広がっている。被爆80年にあたり、日本政府が核兵器禁止条約に参加し、唯一の戦争被爆国として役割を果たすことを痛切に願い、本陳情に賛成する。



## 戦後80年・平和都市宣言40周年記念行事など 頼高英雄市長の報告

9月議会で頼高英雄市長は、蕨戸田衛生センター火災にかかる対応、母子健康手帳アプリの導入、民間留守家庭児童指導室の開設への取り組みなど9項目を報告。8月に行われた戦後80年・蕨市平和都市宣言40周年記念行事については「戦争の悲惨さ、平和の大切さを胸に刻み、蕨市平和都市宣言の意義を再確認するもの」と述べ「世界の恒久平和と核兵器のすみやかな廃絶に力をつくす」などの思いを表明しました。

## 蕨戸田衛生センター火災 一日も早い復旧と再発防止を

7月12日に発生した衛生センター粗大ごみ処理施設の火災では、ごみ収集の一時停止など甚大な影響を及ぼしました。原因は不明ですがリチウムイオン電池による可能性が指摘されています。日本共産党市議団は、衛生センター議会では再発防止策などの課題を、市議会ではごみ減量化や廃棄物の分別などの課題を、それぞれ質問しました。



【やまわき紀子のプロフィール】

- わらび生まれわらび育ち
- 現在、市議7期、環境福祉経済常任委員会委員、原水爆禁止蕨市協議会副会長。保育園、学童、小中高校PTA役員など歴任
- 南町在住 TEL・FAX446-3129

鈴木さとし議員の  
一般質問項目

- ◆物価高騰の影響と市政運営、物価高騰対策、市民負担について
- ◆多文化共生の取り組み状況と今後の課題について
- ◆猛暑対策 エアコン設置補助と給食センターの空調の改善を
- ◆生活保護制度の運用状況と最高裁判決への見解など

ごみ減量化に向けて  
取り組みについて質問する

市民生活部長 衛生センターの火災発生後、もやすごみは、他の自治体への搬送、処理を行っているため、収集時間への影響及び費用面等から、ごみの減量化への協力を行っている。今月から、生ごみ処理機及び生ごみ処理容器の購入費用への補助を開始。生ごみ処理機は補助率1/2、上限額3万円、生ごみ処理容器は、補助率1/2、上限額3千円(1世帯につき2基まで)。

山脇 リチウムイオン電池の廃棄方法について市民への周知は。

市民生活部長 本年12月から、リチウムイオン電池等は、透明の袋に入れたうえで「消火器・バッテリー」のかごに分別いただく方法に変更。回収用の透明袋を、啓発ちらしと合わせて、広報蕨と共に市内全世帯へ配布するほか、公共施設等へ配架する。

自転車も歩行者も安全な  
まちづくりを

山脇 自転車事故が増えている

現状から来年4月1日より道路交通法の改正が行われる。市内では歩行者も自転車も通るのに危険な道路があるが、交通安全対策についてはどのような対応を図るか。

市長 自転車の安全対策については地区ごとの整備や様々な対策を講じてきて事故件数の減少を図ってきた。一本杉通りは拡幅が計画されているが実際にはすすまないのが現状である。

保育行政の充実を

山脇 留守家庭児童指導室に常勤の職員を配置してほしいと長年要望。その後の状況は。

健康福祉部長 今年度4月から1日7時間、週5日勤務する常勤の会計年度任用職員を1名配置しており、10月にはさらにもう1名を配置予定。

山脇 学童が南小学区に設置される見通しだが、設置場所は。

健康福祉部長 南町2丁目の南町郵便局隣りの建物1階空き店舗部分に開設予定。

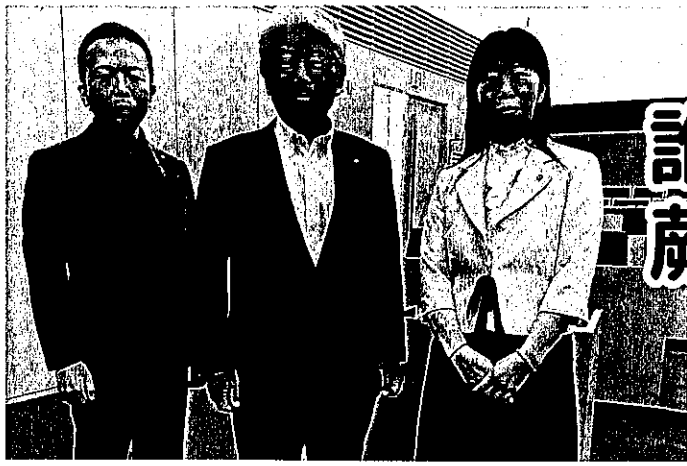


外国人差別を考える 多文化共生のまちづくりを  
日本共産党市議会議員団の見解

「外国人ばかり優遇され日本人の暮らしは大変」「外国人が増えて治安が悪化」などという言説を耳にしますが本当でしょうか。実際は、蕨市でも全国的な傾向と同様に、国民健康保険や生活保護における外国人優遇の実態はなく、外国人人口が増えている中でも犯罪発生数は減少しています。一方で、差別・偏見を助長し分断と対立を広げるヘイトス

ピーチや政治上の動きなど、今日の問題は深刻です。様々な要因による不安を解消していくうえでも、日本人も外国人も互いに理解と交流を深め、力を合わせて地域を支える多文化共生のまちづくりが大切だと考えます。

※詳細は日本共産党市議会議員団のホームページをご覧ください。



日本共産党蕨市議会議員団  
左から、武下涼、鈴木智、やまわき紀子の各議員  
(2025年8月 市役所5階 市議会議場にて)

# 日本共産党 蕨市議団

## 誰もが安心して暮らせる 蕨市をめざして

### 2025年9月議会報告

9月定例会市議会(9月3日~30日)の内容と日本共産党市議団の政策・活動を中心にお伝えします。なお、詳細については市議団のホームページでも紹介しています。こちらもぜひご覧ください。 ご意見・ご相談はこちらからどうぞ →



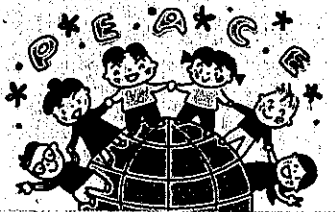
## 2024年度決算など すべての市長提出議案を可決・認定

9月議会では、23件の市長提出議案をすべて可決・認定しました。一方、市民が提出した「核兵器禁止条約に参加を求める意見書の提出を求める陳情」には、日本共産党など6人が賛成しましたが、わらび未来の会(保守系)、公明党、維新の会が反対。賛成少数で不採択となりました。

## 日本も核兵器禁止条約に参加を! 日本共産党市議団の見解

陳情は残念ながら不採択となりましたが、日本共産党市議団は賛成討論を行いました。その内容を要約して紹介します。

核兵器禁止条約は被爆者などが世界の国々を動かした歴史的な成果であり、核兵器廃絶は人類共通の願い。核抑止力論は、核兵器の使用を前提としていて大きな矛盾がある。さらに紛争の中で核保有国が核兵器使用の可能性に言及している状況も重大。核兵器禁止条約の署名・批准・参加国は99か国に広がっている。被爆80年にあたり、日本政府が核兵器禁止条約に参加し、唯一の戦争被爆国として役割を果たすことを痛切に願い、本陳情に賛成する。



## くらしを支えるあったか市政

一般会計の決算額は、歳入で約32.6億円、歳出で約30.5億円となりました。歳入では前年度比で地方交付税や市税などが増、繰入金や市債などが減で総額1.1%の減でした。今議会では、物価高騰による市民生活や地域経済、市政運営等への影響についても議論し、市議団として、くらしや営業を守る取り組みを要望しました。

また、この年は高齢者補聴器購入費助成制度や高校卒業までの医療費完全無償化、学校給食費の2人目以降無料化などがスタートし、学校体育館のエアコン設置が完了するなど、市民の要望の実現で大きな成果がありました。

## 戦後80年・平和都市宣言40周年記念行事など 頼高英雄市長の報告

9月議会で頼高英雄市長は、蕨戸田衛生センター火災にかかる対応、母子健康手帳アプリの導入、民間留守家庭児童指導室の開設への取り組みなど9項目を報告。8月に行われた戦後80年・蕨市平和都市宣言40周年記念行事については「戦争の悲惨さ、平和の大切さを胸に刻み、蕨市平和都市宣言の意義を再確認するもの」と述べ「世界の恒久平和と核兵器のすみやかな廃絶に力をつくす」などの思いを表明しました。

## 蕨戸田衛生センター火災 一日も早い復旧と再発防止を

7月12日に発生した衛生センター粗大ごみ処理施設の火災では、ごみ収集の一時停止など甚大な影響を及ぼしました。原因は不明ですがリチウムイオン電池による可能性が指摘されています。日本共産党市議団は、衛生センター議会では再発防止策などの課題を、市議会ではごみ減量化や廃棄物の分別などの課題を、それぞれ質問しました。



【鈴木さとしのプロフィール】

- 岩手県出身 新潟大学法学部卒  
（株）第一経営相談所勤務 行政書士
- 現在、市議 6 期、党市議団長 総務常任委員会委員
- 主な活動地域 塚越 2・3・6・7 丁目  
中央1・3・4・5丁目

物価高騰の影響と市政運営・市民負担について

鈴木 長引く物価高騰の影響は市政運営にも市民生活にも及ぶ。本市の財政見通しと市民負担にかかわる対応について市長の見解はどのようなか。

市長 健全な財政状況が維持できているが物価高騰などの影響は注視する必要がある。市立病院の建替え等の事業では、財源確保とともに持続可能な行政運営の展望を持ちながら進めることが大切。一方、市民生活は厳しい状況であり、市民生活を守る事が一番の仕事。法律や国・県の関係で市民負担の見直しが避けられない場合でも最低限にとどめ、丁寧な説明に努める等最大限努力する。全体での物価高騰対策についても課題はあるが努力したい。

鈴木 当面、市民負担への影響を最小限とする対応を要望する。

多文化共生の取り組み

鈴木 多文化共生指針の実施状況と課題はどのようなか。

市民生活部長 これまでに 83

8%の項目を実施してきた。今後は外国人住民が必要とする情報の提供や生活上の義務・ルール等の理解促進が課題。また、住民同士が異文化の理解を深める上で交流機会を増やす等の観点からキーパーソンの発掘・育成に努めている。

鈴木 ヘイトスピーチ等は地域に差別や分断をうみだし、多文化共生を否定する。その中で言われている「外国人は優遇されている」との言説は事実ではないと認識するが、国保と生活保護の外国人住民の状況はどのようなか。

市民生活部長 国保被保険者の外国人割合が 25.3%に対し、医療費では6.84%となる。

健康福祉部長 生活保護世帯全体での割合は3.5%（人口の割合は約13%）となっている。

鈴木 優遇されている状況ない。事実と多文化共生の意義などを伝えることが必要。「ヘイトスピーチ禁止条例」の検討を要望する。

他に、猛暑対策と給食センター空調整備、生活保護についてを質問

やまわき紀子議員の一般質問項目

- ◆ごみ減量化（生ごみ処理機補助、リチウムイオン電池の処分方法）
- ◆自転車も歩行者も安全なまちづくりを（道交法の改正にあたり）
- ◆学童保育について（常勤職員の配置、南小学区への増設、長期休業中の宅配弁当）
- ◆健康保険証の利用停止について

外国人差別を考える 多文化共生のまちづくりを 日本共産党市議会議員団の見解

「外国人ばかり優遇され日本人の暮らしは大変」「外国人が増えて治安が悪化」などという言説を耳にしますが本当でしょうか。実際は、蕨市でも全国的な傾向と同様に、国民健康保険や生活保護における外国人優遇の実態はなく、外国人人口が増えている中でも犯罪発生数は減少しています。一方で、差別・偏見を助長し分断と対立を広げるヘイトス

ピーチや政治上の動きなど、今日の問題は深刻です。様々な要因による不安を解消していくうえでも、日本人も外国人も互いに理解と交流を深め、力を合わせて地域を支える多文化共生のまちづくりが大切だと考えます。

※詳細は日本共産党市議会議員団のホームページをご覧ください。



# 日本共産党 蕨市議団 暮らしと営業を応援する 物価高騰対策など 切実な願いを市政に ～予算編成への要望書を提出～

## 日本共産党蕨市議会議員団

頼高英雄市長（右端）に「2026年度予算編成に対する要望書」を手渡す日本共産党蕨市議会議員団（左から、武下涼、やまわき紀子、鈴木さとしの各議員）



詳細は市議団ホームページ（QRコード）をご覧ください

11月18日、日本共産党蕨市議会議員団は党市委員会との連名による「2026年度予算編成に対する要望書」を頼高英雄市長に手渡しました。長引く物価高騰は、暮らしにも地域経済にも深刻な影響を及ぼし、国による社会保障改悪の動きなどにより将来不安が広がっています。提出した要望書では、「織りなすクーポンや水道料金の無料化など、幅広い市民が活用でき、市内事業者の経営を応援する物価高騰対策」など、重点要望29項目、一般項目268項目を要望しています。

## 物価高騰対策第5弾関連予算などを可決 1月臨時議会の報告

市長提出議案は、蕨市物価高騰対策第5弾の「暮らし応援券給付事業」「子育て応援手当給付事業」に関する補正予算など5件で、すべて可決されました。また、市議会議員報酬の期末手当を引き上げる条例改定（未来の会による議員提案）は、日本共産党市議団、日本維新の会、新翔会、無所属が反対したものの、未来の会と公明党の賛成で可決されました。

### 幅広い市民を対象 みんなが使いやすい 市内経済を応援 暮らし応援券「織りなすクーポン」

物価高騰緊急対策第4弾の実施が決まってからも、「市民みんなが対象になる対策を」「高齢者でも使いやすい方法を」「お客の減少は深刻。事業者にも支援を」など、物価高騰対策を求める様々な声が寄せられてきました。

日本共産党市議団は、こうした声を議会などで紹介。さらなる物価高騰対策の実施を求めてきました。

## すべての市長提出議案を可決 12月議会の報告

12月議会では、一般会計補正予算は、好評な地球温暖化対策設備等設置費補助金の増額などの一般会計補正予算、西公民館等複合施設建設工事の契約締結についてなど20件の市長提出議案を可決。意見が分かれたのは水道の料金や分担金の改定を内容とする「蕨市水道事業給水条例の一部を改正する条例」の1件です。詳細は2面の記事をご覧ください。

## 蕨市物価高騰緊急対策第5弾

緊急対策の主な内容は以下の通りです

### 暮らし応援券給付事業

全世帯の家計を応援し、市内の消費拡大を通じて地域経済の活性化、市内事業所への支援を図るため全市民（基準日4月1日）に1人7000円の暮らし応援券「織りなすクーポン」を支給。

- 共通クーポン（全取扱店利用可）500円×10枚=5000円・専用クーポン（大型店以外の取扱店利用可）500円×4枚=2000円

- 配布期間：令和8年7月
- 利用期間：令和8年8月1日～10月31日

### 子育て応援手当給付事業

- 支給対象者：0歳～高校3年生の児童手当支給対象児童10500人、令和7年10月1日から令和8年3月31日に生まれる新生児300人

- 子ども一人あたり2万円給付
- 令和8年1月末より支給開始

詳しくは、蕨市のホームページなどをご覧ください

居心地の良い新図書館の整備をめざして

教育部長 家や学校、職場でもない、第3の居場所「サードプレイス」として、思いおもいの時を過ごす「お気に入りの場所」となるような空間づくりを工夫する。

議員 中高生の居場所づくりとして期待する。自転車で利用する子どもたちのために駐輪場の整備はどのようか。

教育部長 中高生の居場所となるような空間を創り、グループ学習室を設ける。

市長 子どもたちが利用しやすい施設にしていくために駐輪場は大切な課題だと考える。だれでも使いやすい駐輪場の整備にむけて再開発組合と協議していく。

議員 南公民館への分館設置の場所や規模についてはどのようか

教育部長 南公民館2階のラウンジにパーテーションを設置し、約半分を分館として整備する。他の分館と同程度の所蔵数を予定。返却ポストを館出入口の外に設置。予約図書は1階の事務室で受け取れるよう令和9年度中に供用開始できるよう進める。

暮らしや営業を支える物価高騰対策の実施を

議員 物価高騰の影響の認識は。総務部長 物価上昇に賃金が追いつかず市民生活に大きな影響。

市民生活部長 中小・小規模事業者が多い市内事業者にはコスト増や価格転嫁の難しさなど。県商工会議所連合会アンケートでは市内事業者の約9割が影響あると回答。

議員 本市の物価高騰対策の意義、及び検討にあたっての見解は。

総務部長 重点支援交付金等の動向を注視。財源等も勘案し検討。

市長 実質賃金10カ月連続マイナス、年金等は物価スライド分まで上がらないなど、あらゆる世代で影響を受け厳しい生活と認識。これまで4回の独自対策で、織りなすクーポン、ペイペイポイント還元キャンペーン、水道基本料金4カ月無料化、給食費の無償化などに取り組んできた。独自補助での給食費据え置き、プレミアム付デジタル商品券事業も効果を発揮。さらなる対策は、国の交付金も最大限活用し、幅広く家計を応援し市内事業所の売り上げ拡大につながる観点で最大限努力していきたい。

市議会議員  
武下 涼

●1990年生まれ  
●現在、市議2期  
教育まちづくり常任委員会委員  
蕨戸田衛生センター議会議員



市議会議員  
やまわき紀子

●わらび生まれわらび育ち  
●現在、市議7期  
環境福祉経済常任委員会委員、原水爆禁止蕨市協議会副会長



市議会議員  
鈴木 智

●岩手県出身 (株)第一経営相談所勤務 行政書士  
●現在、市議6期、党市議団長・総務常任委員会委員 など



以下の内容も質問しました

- ◆平和行政
- ◆子育て支援策の推進を(子育て短期支援事業など)
- ◆緑川の特定外来植物の駆除
- ◆国保税の検討状況と市民負担
- ◆生活保護に関する課題

水道料金をめぐる議論

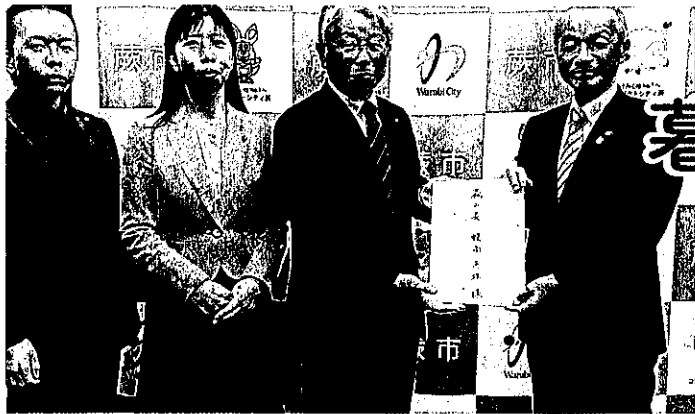
市民負担を最小限に抑え 事業継続の方向示した提案を可決

議決された内容は、水道料金は改定率9・59%、分担金は平均改定率 27%の値上げを行うもの。上下水道審議会からは「水道料金は 33・88%の増額改訂」などととも「物価高騰による市民生活や企業活動への影響を考慮しつつ判断」すべき旨が答申されていました。また、頼高市長は、県水の値上げや物価高騰の中、上げ幅を経営できることを前提に可能な限り抑え、必要な設備投資は十分に可能な提案であることや、3年間の事業期間を前提とした計画で、その後の検討が

可能なことなどを説明していました。

討論では、無所属の議員は値上げ反対の意見、保守系の未来の会は大幅値上げを求め議案に反対する意見を表明。これに対し、日本共産党市議団は、市民生活などに最大限配慮した判断であり、水道事業継続の明確な方向性が示されているとして賛成。公明党、新翔会、維新の会、無所属(1人)も賛成し、提案通り可決されました。





# 日本共産党 蕨市議団 暮らしと営業を応援する 物価高騰対策など 切実な願いを市政に ～予算編成への要望書を提出～

## 日本共産党蕨市議会議員団

頼高英雄市長（右端）に「2026年度予算編成に対する要望書」を手渡す日本共産党蕨市議会議員団（左から、武下涼、やまわき紀子、鈴木さとしの各議員）



詳細は市議団ホームページ（QRコード）をご覧ください

11月18日、日本共産党蕨市議会議員団は党市委員会との連名による「2026年度予算編成に対する要望書」を頼高英雄市長に手渡しました。長引く物価高騰は、暮らしにも地域経済にも深刻な影響を及ぼし、国による社会保障改悪の動きなどにより将来不安が広がっています。提出した要望書では、「織りなすクーポンや水道料金の無料化など、幅広い市民が活用でき、市内事業者の経営を応援する物価高騰対策」など、重点要望29項目、一般項目268項目を要望しています。

## 物価高騰対策第5弾関連予算などを可決 1月臨時議会の報告

市長提出議案は、蕨市物価高騰対策第5弾の「暮らし応援券給付事業」「子育て応援手当給付事業」に関する補正予算など5件で、すべて可決されました。また、市議会議員報酬の期末手当を引き上げる条例改定（未来の会による議員提案）は、日本共産党市議団、日本維新の会、新翔会、無所属が反対したものの、未来の会と公明党の賛成で可決されました。

### 幅広い市民を対象 みんなが使いやすい 市内経済を応援 暮らし応援券「織りなすクーポン」

物価高騰緊急対策第4弾の実施が決まってからも、「市民みんなが対象になる対策を」「高齢者でも使いやすい方法を」「お客の減少は深刻。事業者にも支援を」など、物価高騰対策を求める様々な声が寄せられてきました。

日本共産党市議団は、こうした声を議会などで紹介。さらなる物価高騰対策の実施を求めてきました。

## すべての市長提出議案 を可決 12月議会の報告

12月議会では、一般会計補正予算は、好評な地球温暖化対策設備等設置費補助金の増額などの一般会計補正予算、西公民館等複合施設建設工事の契約締結についてなど20件の市長提出議案を可決。意見が分かれたのは水道の料金や分担金の改定を内容とする「蕨市水道事業給水条例の一部を改正する条例」の1件です。詳細は2面の記事をご覧ください。

## 蕨市物価高騰緊急対策第5弾

緊急対策の主な内容は以下の通りです

### 暮らし応援券給付事業

全世帯の家計を応援し、市内の消費拡大を通じて地域経済の活性化、市内事業所への支援を図るため全市民（基準日4月1日）に1人7000円の暮らし応援券「織りなすクーポン」を支給。

●共通クーポン（全取扱店利用可）500円×10枚=5000円・専用クーポン（大型店以外の取扱店利用可）500円×4枚=2000円

●配布期間：令和8年7月

●利用期間：令和8年8月1日～10月31日

### 子育て応援手当給付事業

●支給対象者：0歳～高校3年生の児童手当支給対象児童10500人、令和7年10月1日から令和8年3月31日に生まれる新生児300人

●こども一人あたり2万円給付

●令和8年1月末より支給開始

詳しくは、蕨市のホームページなどをご覧ください



【鈴木さとしのプロフィール】

- 岩手県出身 新潟大学法学部卒業 第一経営相談所勤務 行政書士
- 現在、市議 6 期、党市議団長 総務常任委員会委員
- 主な活動地域 塚越 2・3・6・7 丁目 中央 1・3・4・5 丁目

やまわき紀子議員の一般質問項目

- ◆居心地の良い新図書館の整備をめざして(南公民館への分館設置)
- ◆平和行政の推進を
- ◆「子育てするならわらび」子育て支援策の推進を(子育て短期支援事業やこども誰でも通園制度)
- ◆緑川での特定外来植物の駆除について

暮らしや営業を支える物価高騰対策の実施を

鈴木 物価高騰による影響についての認識はどうか。

総務部長 物価上昇に賃金が追いつかず市民生活に大きな影響。

市民生活部長 中小・小規模事業者が多い市内事業者にはコスト増や価格転嫁の難しさなど。県商工会議所連合会アンケートでは市内事業者の約9割が影響。

鈴木 本市の物価高騰対策の意義、及び検討にあたっての見解は。

総務部長 重点支援交付金等の動向を注視。財源等も勘案し検討。

市長 実質賃金10カ月連続マイナス、年金等は物価スライド分まで上がらないなど、あらゆる世代で影響を受け厳しい生活と認識。これまで4回の独自対策で、織りなすクーポン、ペイポイント還元キャンペーン、水道基本料金4カ月無料化、給食費の無償化などに取り組んできた。独自補助での給食費据え置き、プレミアム付デジタル商品券事業も効果を発揮。さらなる対策は、国の交付金も最大限活用し、幅広く家計を応援し市内事業所の売り上げ拡大につながる観点で最大限努力

していきたい。

鈴木 修学旅行費用の補助等、教育での負担軽減を検討する考えはないか。

教育部長 就学援助制度に基づき認定を受けた家庭には修学旅行費を含む経費の一部を補助する他、学校給食の第2子以降無償化、デジタルドリル購入等を実施してきた。さらなる負担軽減策については財源確保などが課題となる。

国民健康保険について

鈴木 国保税の検討状況はどうか。

市民生活部長 広域化から3回税率改定。県の標準税率から推計される必要保険税調定額との大きな乖離が見込まれ、来年度は不足率が拡大する可能性が高い。

鈴木 国保税は、据え置きを含めて市民負担を最小限とするように検討してほしい。マイナ保険証の更新などのトラブルを見据え、資格確認書を全ての被保険者に交付する自治体もある。本市でも実施を要望する。

他に生活保護に関わる課題について質問

水道料金をめぐる議論

市民負担を最小限に抑え 事業継続の方向示した提案を可決

議決された内容は、水道料金は改定率9・59%、分担金は平均改定率 27%の値上げを行うもの。上下水道審議会からは「水道料金は 33・88%の増額改訂」などととも「物価高騰による市民生活や企業活動への影響を考慮しつつ判断」すべき旨が答申されていました。また、頼高市長は、県水の値上げや物価高騰の中、上げ幅を経営できることを前提に可能な限り抑え、必要な設備投資は十分に可能な提案であることや、3年間の事業期間を前提とした計画で、その後の検討が

可能なことなどを説明していました。

討論では、無所属の議員は値上げ反対の意見、保守系の未来の会は大幅値上げを求め議案に反対する意見を表明。これに対し、日本共産党市議団は、市民生活などに最大限配慮した判断であり、水道事業継続の明確な方向性が示されているとして賛成。公明党、新翔会、維新の会、無所属(1人)も賛成し、提案通り可決されました。





# 日本共産党 蕨市議団 暮らしと営業を応援する 物価高騰対策など 切実な願いを市政に ～予算編成への要望書を提出～

## 日本共産党蕨市議会議員団

頼高英雄市長（右端）に「2026年度予算編成に対する要望書」を手渡す日本共産党蕨市議会議員団（左から、武下涼、やまわき紀子、鈴木さとしの各議員）

詳細は市議団ホームページ（QRコード）をご覧ください



11月18日、日本共産党蕨市議会議員団は党市委員会との連名による「2026年度予算編成に対する要望書」を頼高英雄市長に手渡しました。長引く物価高騰は、暮らしにも地域経済にも深刻な影響を及ぼし、国による社会保障改悪の動きなどにより将来不安が広がっています。提出した要望書では、「織りなすクーポンや水道料金の無料化など、幅広い市民が活用でき、市内事業者の経営を応援する物価高騰対策」など、重点要望29項目、一般項目268項目を要望しています。

## すべての市長提出議案 を可決 12月議会の報告

12月議会では、一般会計補正予算は、好評な地球温暖化対策設備等設置費補助金の増額などの一般会計補正予算、西公民館等複合施設建設工事の契約締結についてなど20件の市長提出議案を可決。意見が分かれたのは水道の料金や分担金の改定を内容とする「蕨市水道事業給水条例の一部を改正する条例」の1件です。詳細は2面の記事をご覧ください。

## 物価高騰対策第5弾関連予算などを可決 1月臨時議会の報告

市長提出議案は、蕨市物価高騰対策第5弾の「暮らし応援券給付事業」「子育て応援手当給付事業」に関する補正予算など5件で、すべて可決されました。また、市議会議員報酬の期末手当を引き上げる条例改定（未来の会による議員提案）は、日本共産党市議団、日本維新の会、新翔会、無所属が反対したものの、未来の会と公明党の賛成で可決されました。

## 幅広い市民を対象 みんなが使いやすい 市内経済を応援 暮らし応援券「織りなすクーポン」

物価高騰緊急対策第4弾の実施が決まってからも、「市民みんなが対象になる対策を」「高齢者でも使いやすい方法を」「お客の減少は深刻。事業者にも支援を」など、物価高騰対策を求める様々な声が寄せられてきました。

日本共産党市議団は、こうした声を議会などで紹介。さらなる物価高騰対策の実施を求めてきました。

## 蕨市物価高騰緊急対策第5弾

緊急対策の主な内容は  
以下の通りです

### 暮らし応援券給付事業

全世帯の家計を応援し、市内の消費拡大を通じて地域経済の活性化、市内事業所への支援を図るため全市民（基準日4月1日）に1人7000円の暮らし応援券「織りなすクーポン」を支給。

●共通クーポン（全取扱店利用可）500円×10枚＝5000円・  
専用クーポン（大型店以外の取扱店利用可）500円×4枚＝  
2000円

●配布期間：令和8年7月

●利用期間：令和8年8月1日～10月31日

### 子育て応援手当給付事業

●支給対象者：0歳～高校3年生の児童手当支給  
対象児童10500人、令和7年10月1日から令和  
8年3月31日に生まれる新生児300人

●こども一人あたり2万円給付

●令和8年1月末より支給開始

詳しくは、蕨市のホームページなどをご覧ください



### 居心地の良い新図書館の整備をめざして

教育部長 家や学校、職場でもない、第3の居場所「サードプレイス」として、思いおもいの時を過ごす「お気に入りの場所」となるような空間づくりを工夫する。

山脇 中高生の居場所づくりとして期待する。自転車で利用する子どもたちのために駐輪場の整備はどのようなか。

教育部長 中高生の居場所となるような空間を創り、グループ学習室を設ける。

市長 子どもたちが利用しやすい施設にしていくために駐輪場は大切な課題だと考える。だれでも使いやすい駐輪場の整備にむけて再開発組合と協議していく。

山脇 南公民館への分館設置の場所や規模についてはどのようなか

教育部長 南公民館2階のラウンジにパーテーションを設置し、約半分を分館として整備する。他の分館と同程度の所蔵数を予定。返却ポストを館出入口の外に設置。予約図書は1階の事務室で受け取れるよう令和9年度中に供用開始

できるよう進める。

### 平和行政の推進を

山脇 小中学校で被爆者の生の声(語り部)を聞く機会を設けてほしい。

教育部長 今年度は、東小、中央小、二中で被団協の会の方をゲストティーチャーとして学習を予定。塚小は県の出前講座を利用して、講師を招き戦争時の生活について学習。西小や一中では、戦争についての映像資料を活用した学習を計画。被爆体験や戦争体験を直接聞く機会は大変有意義なものとする。出前講座や映像資料なども活用しながら平和学習が効果的に進められるように支援する。

### 育て支援策の推進を

山脇 子育て短期支援事業を実施するにあたっての課題や検討状況はどうか

健康福祉部長 4月からの実施に向け、乳児院やファミリーホーム、母子生活支援施設と委託について協議をしている。

他に、緑川での特定外来植物の駆除について も質問

### 【やまわき紀子のプロフィール】

- わらび生まれわらび育ち
- 現在、市議7期、環境福祉経済常任委員会委員、原水爆禁止蕨市協議会副会長。保育園、学童、小中高校PTA役員など歴任
- 南町在住 TEL・FAX446-3129

### 鈴木さとし議員の一般質問項目

- ◆国民健康保険について 国保税の検討状況と市民負担など
- ◆生活保護に関わる課題 住居のない人への対応など
- ◆物価高騰の影響と蕨市の対応 暮らしと営業を守る物価高騰対策・修学旅行費用に補助を

## 水道料金をめぐる議論

### 市民負担を最小限に抑え 事業継続の方向示した提案を可決

議決された内容は、水道料金は改定率9・59%、負担金は平均改定率 27%の値上げを行うもの。上下水道審議会からは「水道料金は 33・88%の増額改訂」などととも「物価高騰による市民生活や企業活動への影響を考慮しつつ判断」すべき旨が答申されていました。また、頼高市長は、県水の値上げや物価高騰の中、上げ幅を経営できることを前提に可能な限り抑え、必要な設備投資は十分に可能な提案であることや、3年間の事業期間を前提とした計画で、その後の検討が

可能なことなどを説明していました。

討論では、無所属の議員は値上げ反対の意見、保守系の未来の会は大幅値上げを求め議案に反対する意見を表明。これに対し、日本共産党市議団は、市民生活などに最大限配慮した判断であり、水道事業継続の明確な方向性が示されているとして賛成。公明党、新翔会、維新の会、無所属(1人)も賛成し、提案通り可決されました。

